

山口県子ども・子育て支援事業支援計画の中間年の見直しについて

1 計画の位置づけ

- 子ども・子育て支援法第 62 条に基づき、幼児期の学校教育・保育（幼稚園、保育所等）に係る今後 5 年間の「量の見込み」とその「確保方策」等について定めた計画。
- 幼児期の学校教育・保育等の実施主体である市町も計画を定めることとされており、県計画との関係は以下のとおり。

市 町 計 画	県 計 画
<ul style="list-style-type: none"> ・ 幼児期の学校教育・保育の量の見込みと確保方策 ・ 地域の子育て支援（一時預かり、放課後児童クラブ等）の量の見込みと確保方策 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幼児期の学校教育・保育の量の見込みと確保方策について市町計画をとりまとめ ・ 人材確保・資質の向上の取組 等

- 計画期間は平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間

2 見直しの趣旨

県計画について、国の基本指針の定めにより、計画期間の中間年に当たる今年度、見直しを行う。

《見直しに係る国の基本指針のポイント》

- 市町計画において、実績と見込みが大きく乖離している場合は見直しを行うこと。
- 市町計画の取りまとめである県計画も、市町の見直し状況を踏まえ、必要に応じて見直しを行うこと。

3 県計画の見直しの方向性

- 10 月末時点の市町計画の見直し予定は以下のとおり。
- 計画を見直す市町が多数あることから、これを積み上げた県計画も見直しを行う。

見直し	見直しなし
12 市町	7 市町

※ 市町計画の方向性や数値は現時点での見込みのため、今後見直しされる可能性がある。

4 県計画の見直し内容

(1) 幼児期の学校教育・保育の量の見込みとその確保方策

- 量の見込みについて、全体としては減少傾向にある。(下方修正)
- ニーズ別にみると、教育ニーズから保育ニーズへのシフト傾向がみられる。同時に、これに対応する確保方策として、保育所の新設や認定こども園への移行等により上積みが図られ、全体では量の見込みを上回る確保方策がとられている。
- しかし、市町別にみると、平成30年度は一部の市町において確保方策の不足が発生する見込みである。
(平成31年度には全市町で確保方策が上回る見込み)
- 確保方策の不足への対応として、面積や人員などの基準を満たしていることを前提に施設が利用定員を超えて幼児を受け入れることを認める保育所の定員の弾力化により、待機児童解消に努めることとされている。

【現計画】

(人)

県・計	平成30年度					平成31年度				
	教育ニーズ	保育ニーズ			合計	教育ニーズ	保育ニーズ			合計
	3~5歳	3~5歳	0歳	1~2歳		3~5歳	3~5歳	0歳	1~2歳	
①量の見込み	15,502	15,906	2,542	8,641	42,591	15,205	15,690	2,491	8,428	41,814
②確保方策	19,883	17,295	2,743	9,088	49,009	19,799	17,351	2,775	9,123	49,048
②-①	4,381	1,389	201	447	6,418	4,594	1,661	284	695	7,234

【見直し後】

(人)

県・計	平成30年度					平成31年度				
	教育ニーズ	保育ニーズ			合計	教育ニーズ	保育ニーズ			合計
	3~5歳	3~5歳	0歳	1~2歳		3~5歳	3~5歳	0歳	1~2歳	
①量の見込み	13,671	17,168	2,556	8,573	41,968	13,319	17,013	2,557	8,481	41,370
②確保方策	17,945	18,700	2,733	9,147	48,525	17,838	19,009	2,798	9,403	49,048
②-①	4,274	1,532	177	574	6,557	4,519	1,996	241	922	7,678

(2) 認定こども園の設置目標数等

- 一部市町において、市町が必要と見込む認定こども園の設置数
が変更されることから、それに合わせ県の目標設置数を変更する。

【現計画】			【見直し後】	
区 域 名	目標設置数		目標設置数	
岩国市	1カ所	➔	2カ所	
合計	65カ所		66カ所	

(3) 特定教育・保育及び特定地域型保育を行う者の必要見込み数

- 幼保連携型認定こども園への移行や保育ニーズの増大により保
育教諭と保育士の数は上方修正となる見込み。

※必要見込み数は国から示された算定式（最低配置基準に対する
実際の配置数の県別倍率を乗じたもの）により算出される常勤換
算数。

区 分	【現計画】		【見直し後】	
	H30年度	H31年度	H30年度	H31年度
保育教諭	498人	543人	624人	713人
保育士	4,118人	4,103人	4,179人	4,196人
幼稚園教諭	958人	949人	840人	817人

5 策定のスケジュール

- H29年 11月 山口県子育て文化審議会…素案を審議
 - 〃 12月 議会環境福祉委員会へ素案を報告
 - H30年 2月 山口県子育て文化審議会…最終案を審議
 - 〃 3月 議会環境福祉委員会へ最終案を報告
- 中間年の見直し策定・公表